

# 施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の取組へ～

## ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	ぎょうせい分野	担当課	総務課・企画課				
	政策分野	行政運営・市民協働		課長名	吉田孝一・森真樹			
	施策	24 組織力と職員力の向上		重点施策の該当	R6	-	R7	-
施策の目的	対象	市役所で働く人		意図	高い能力をもって生き生きと働いてもらうとともに、効果的な仕組みをつくる			

### 施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の( )書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度目標
人材育成への活用度(%)	—	—	—	—	—	(100.0)
改善を意識して仕事をしている職員の割合(%)	65.3	64.4	—	—	61.1 (80.0)	(85.0)

### 市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
80.5	16.2	84.0	17.8	84.2	14.2	81.0	16.3		
重要度DI	満足度DI								
78.6	-17.0	83.7	-14.6	83.2	-22.7	78.5	-18.3		

### 施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の( )書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
市民視点を基本とした改革の推進		改善を意識して仕事をしている職員の割合(%)	65.3	64.4	—	—	61.1 (80.0)	(85.0)
職員の能力向上及び適正配置		職員健診受診率(%)	97.8	98.8	98.5	96.4	95.7 (100)	(100)
職員の能力向上及び適正配置		研修参加延べ数(人)	423	369	172	285	425 (500)	(500)
職員の能力向上及び適正配置		人材育成への活用度(%)	—	—	—	—	—	(100.0)

## ②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応		
[企画課] 基本事業No.76	・職員意見のボトムアップを行う手段として事務事業においては行政評価、組織機能や機構に関しては行財政改革の仕組みがあり、それぞれ見直しを図りながら運用している。特に、令和3年度に第6次長期振興計画後期計画及び第6期行財政改革大綱を策定し、令和4年度から始動した。 ・令和7年度は、第7次長期振興計画後期計画及び第7期行財政改革大綱を策定する。	
[総務課] 基本事業No.77	職員の確保が喫緊の課題となっている。 職員採用試験の実施時期の前倒しや試験問題の見直し、受験要件の緩和などの取組みを行ってきた。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
成果	現状・課題	
[企画課] 基本事業No.76	・課題解決に取り組む仕組み(経営会議・政策調整会議・調整会議・住民評価会議)についての運用が適切になされ、情報共有や活発な議論に結びついている。	・経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の有効活用について、絶えず検証を行い、改善を行う風土づくりが必要である。
[総務課] 基本事業No.77	・階層別研修の実施等を通して、職員の資質向上に努めた。また、タブレット端末を利用した研修等も取り組んだ。 ・職員の健康管理対策として、定期健康診断やストレスチェックを行うとともに、こころの相談室の開催を行った。	・オンラインによる研修も増えてきており、より効果的な研修計画を策定していく必要がある。職員のモチベーションの維持等への施策の検討が必要である。 ・労働安全衛生委員会の定期開催等、職員の健康管理に対する取組を全庁的に進めていく必要がある。

## 施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の実行へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[企画課] 基本事業No.76	・意思決定や情報共有の仕組みが形骸化しないよう実効性の担保を意識しつつ運用する。 ・第7期行財政改革大綱の策定を行うとともに、長期振興計画を推進するための組織の機能や機構等について見直しを図る。
拡大・充実	[総務課] 基本事業No.77	社会情勢の変化への対応等業務が多様化する中で、職員数の確保が困難な状況も重なり、負担感を感じる職員が増加している。適正な職員数の把握を行い確保に努めるとともに、業務改善等により職員の負担軽減を進めていく必要がある。

### ②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)	
拡大・充実	【総務企画部会】	施策担当課の記載する方向性のとおり。